

都市・地域レポート2006(概要)

- 序章 団塊世代のライフスタイルの転換と地域へのインパクト
- 第1章 団塊世代の今後の居住と活動
- 第2章 三大都市圏郊外部の人口・高齢化動向
- 第3章 各地域における都市・地域づくりの動向

1 団塊世代の今後の居住と活動

<ポイント>

- 移動希望は、東京圏で、移住、複数居住合わせて40%(うち実現可能性があるとみる人は46%)
- 海・山に近いところ、地方都市の希望が多く、自然、健康等を志向するライフスタイル
- 移住先の地域へインパクトを与える可能性があり、行政のサポートへのニーズがある
- 行政側は、団塊世代の「地域デビュー」に向け、わかりやすく具体的な情報提供、団塊世代のニーズにあったまちづくり等、移動希望者の志向にあわせた受け皿準備が必要

1. 団塊の世代について

本レポートでは、1947年から49年にかけて生まれた戦後ベビーブーム世代を「団塊世代」とする。団塊世代は2000年時点で総人口の約5%(691万人)、三大都市圏※に約半数(349万人)が居住(図1、2参照)※東京圏:東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県 大阪圏:大阪府、京都府、兵庫県、奈良県 中京圏:愛知県、岐阜県、三重県 三大都市圏に居住する団塊世代の今後の居住、活動の意向を調査、分析することにより、人口減少社会における健全な地域の維持、形成に資する地域整備方策、UJターン施策等を検討するため、本アンケート調査を実施。

2. 「団塊の世代の今後の暮らし方・住まい方に関するアンケート調査」の実施について

調査対象及び実施方法: 三大都市圏に居住している団塊世代の男女に郵送で実施
調査時期: 平成17年11月~平成18年2月
回収数等: 発送数 5,250(男女比5:2) 回収数 1,875(回収率36%)
調査にあたっては、「団塊世代の地方回帰に係る傾向調査」有識者委員会を開催(メンバーは委員名簿参照)
回答にあたっては、できるだけ周辺条件にこだわらず希望を答えて頂いた。

3. アンケート調査結果について

- (1) 大都市圏団塊世代の移動希望はかなりの割合(図3参照)
東京圏においては、40%が移動を希望(うち移住希望者26%、現所在地複数居住希望者14%)
大阪圏においては、34%が移動を希望(うち移住希望者21%、現所在地複数居住希望者12%)
中京圏においては、26%が移動を希望(うち移住希望者14%、現所在地複数居住希望者12%)
○回答者区分 継続居住希望者: 現在の住まい一箇所に住み続けることを希望する人
一箇所移住希望者: 別の一箇所の住まいに移住を希望する人
移住先複数居住希望者: 移住したところを中心に複数居住を希望する人
現所在地複数居住希望者: 現在の住居を中心に複数居住を希望する人
移住希望者: 一箇所移住希望者+移住先複数居住希望者
移動希望者: 移住希望者+現所在地複数居住希望者
一箇所移住希望者: 複数居住希望者: 継続居住希望者=2:2:6(複数居住希望者は一まとめにしている)(東京圏)
- (2) 実現可能とみる人は5割前後で5年以内の実現希望が4割前後(図4参照)
実現可能とみる人46%(既実現8%、必ず実現8%、まあ実現30%)、5年以内の実現41%(東京圏)
- (3) 主な移動希望先は自然に囲まれたところと地方中小都市(図5、6参照)
①海に近いところ、②地方中小都市、③山に近いところ(東京圏順位)
- (4) ライフスタイルは健康の維持・増進、趣味を楽しむことを希望
①健康の維持・増進、②趣味を楽しむ、③身の丈にあった暮らし(東京圏順位)
今後の仕事については、何かしらの仕事がしたい方が80%を超える。
- (5) 具体的な行動に移している移動希望者が存在(図7、8参照)
具体的な行動に移しているのは28%(既入手18%)、候補を絞り込んでいる(4%)、情報を集めている(7%)
情報収集は自然環境、医療機関、不動産など具体的な情報を重視し、情報がわからないことに不満
- (6) 課題は経済面で資金面、情報等の支援を行政に希望
課題: ①老後の経済力、②住宅の取得資金、③安定した収入のある仕事(東京圏順位)
行政への希望: ①資金面のバックアップ、②情報の一覧性、③移住後のアフターケア(東京圏順位)
- (7) 一箇所移住希望者、複数居住希望者等の移動希望者の志向に相違
大別すると、一箇所移住希望者は地方都市・自然・故郷志向、複数居住希望者は自然志向

4. 各地域の団塊世代を対象にした取組

- (1) 都道府県、市町村とも、①移住促進策、②就農関連施策、③地域活動支援等に取り組み始めている。
- (2) 公的負担の増加といった財政上の負の影響もあるが、大都市圏等から地方への交流人口の増大、地域活動の活発化といったプラス面の影響に期待している。

2 大都市圏郊外部の人口・高齢化傾向

○大都市圏の人口について

【2000-2005年の人口増加率について(図10参照)】

- ・首都圏(2.5%)、中部圏(1.1%)で全国平均(0.7%)を超えるが、近畿圏(0.2%)では下回る。
- ・主要都市において「中央区」等都心区で人口増加率が高い傾向。
- ・都心から遠い郊外部で人口減少に転じる(首都圏、近畿圏で鮮明だが中部圏ではその傾向はない)。

【2020年までの首都圏郊外部の人口動向(国土交通省都市・地域整備局推計)】(近畿圏・中部圏は図11参照)

- ・2000-2010年：人口の増加する地域が多く見られる(郊外部で100万人人口増加)。
- ・2010-2020年：人口増加率低下、人口増加から減少への転換が鮮明に現れる。

○大都市圏の高齢化について

【2020年までの首都圏郊外部の高齢化動向(国土交通省都市・地域整備局推計)】

(近畿圏・中部圏は図11参照)

- ・2000-2010年：郊外部での高齢者の増加が顕著(316万人→503万人、約1.6倍)。
- ・2010-2020年：前の10年間ほどの増加ではないが、増加傾向は続く(503万人→649万人、約1.3倍)。

○大都市圏郊外部における課題と展開

- ・大都市圏郊外部では、交通手段を自動車へ依存する傾向が高まり続ける一方で、徒歩やバスによる移動が多い高齢者(特に後期高齢者)が今後急増する。
- ・急速な高齢化と人口減少を踏まえ、郊外部でのバリアフリー化、公共交通手段の確保等による、歩いて暮らせるまちづくりへの対策が急務。

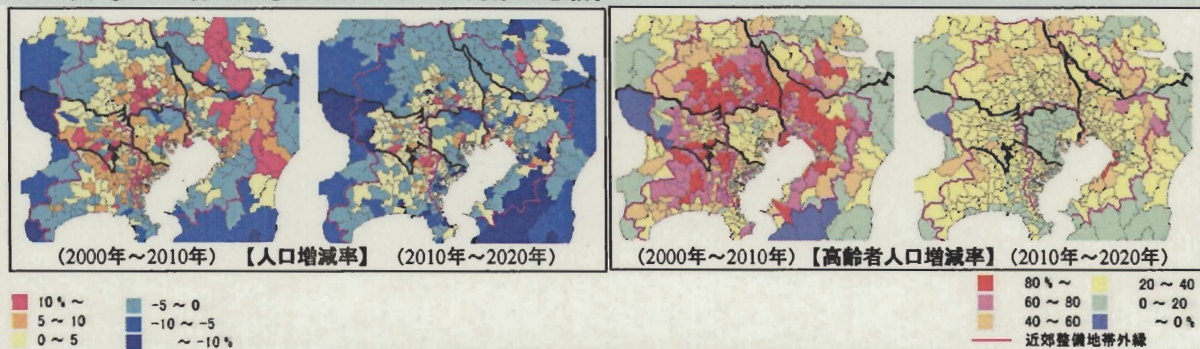


図 首都圏人口・高齢化動向予測(国土交通省都市・地域整備局推計)

3 各地域における取組

都市、地域を取り巻く課題について、各地域で独自に取り組んでいる事例を北海道開発局、各地方整備局、沖縄総合事務局ごとに1例ずつ紹介する。

	地域	テーマ
1	北海道開発局	北海道におけるコンパクトなまちづくりの推進に関する方策について
2	東北地方整備局	少子高齢化・人口減少局面におけるコンパクトな都市構造を実現するための総合的方策等の調査(秋田県秋田市を例として)
3	関東地方整備局	従来型観光地の再生に向けたまちづくりについて
4	北陸地方整備局	歴史と文化を活かした地域づくり(新潟県長岡市)
5	中部地方整備局	ものづくり文化回廊形成の推進について
6	近畿地方整備局	「持続可能なまちづくりを進めるための市民の指標12カ条」作成の試み
7	中国地方整備局	駅と港を結んだ新しいまちづくり(広島県呉市)
8	四国地方整備局	線引きの廃止、新たな土地利用規制方策の導入による土地利用等の変化の分析
9	九州地方整備局	九州新幹線部分開業に伴う効果・影響と地域活性化への取り組み
10	沖縄総合事務局	国際通りを中心としたストーリー演出によるまちづくり調査

図1 2000年時点における我が国の人口構成

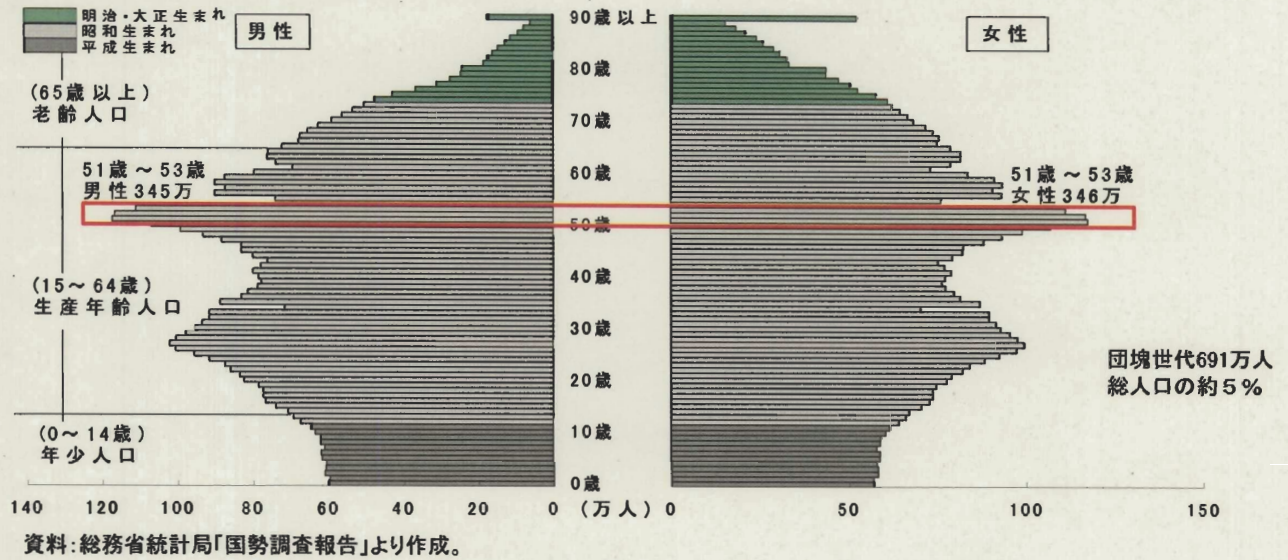


図2 団塊世代の居住地分布の推移

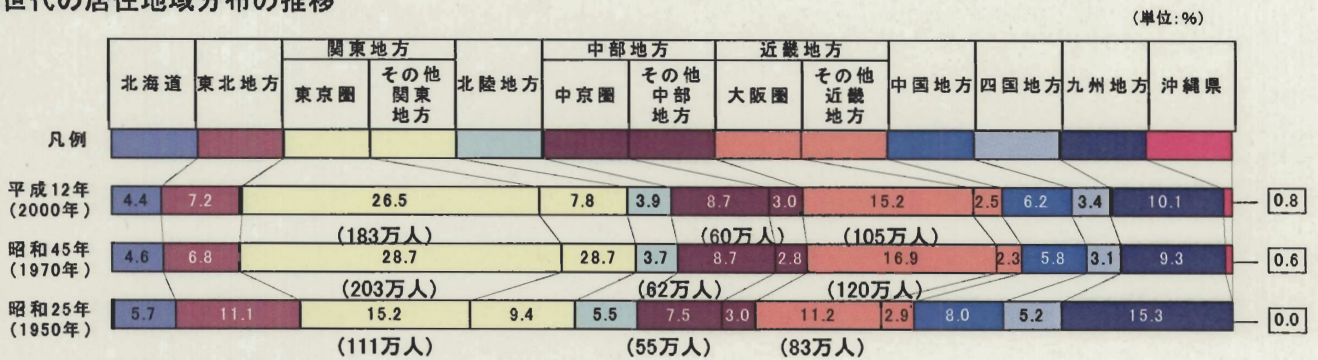


図3 今後10年間の希望する暮らし方(三大都市圏)

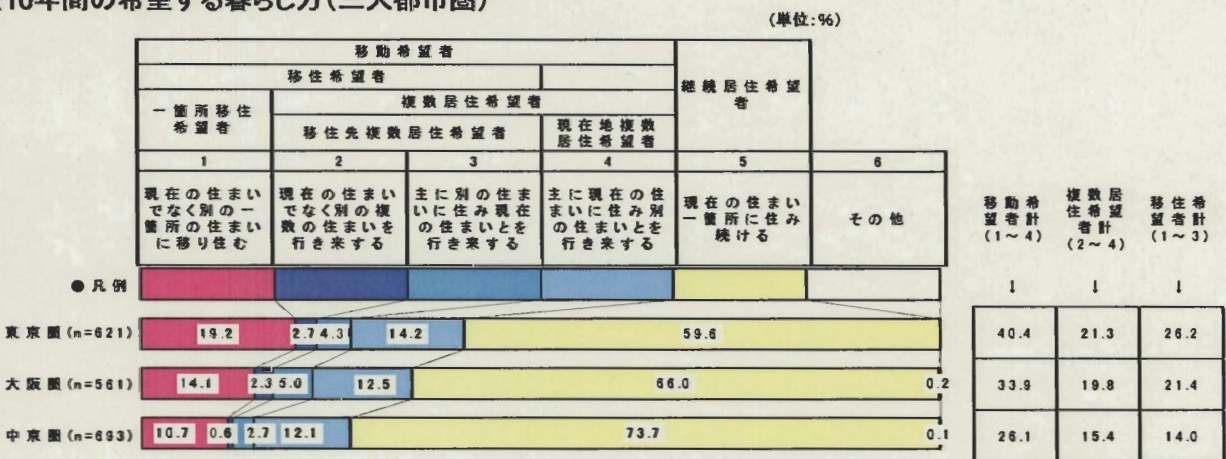


図4 移動希望者が希望する暮らし方の実現可能性(東京圏)

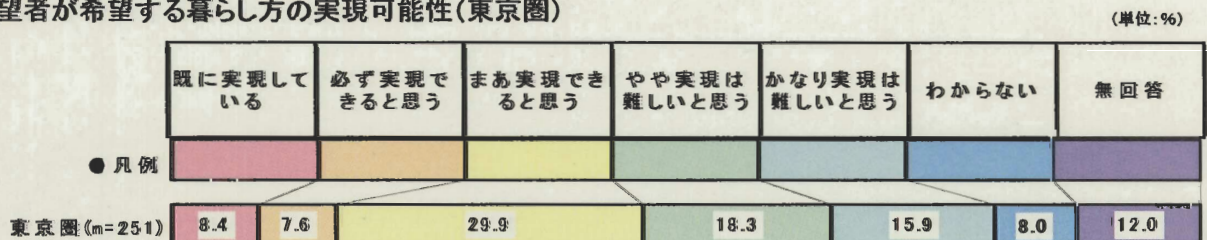
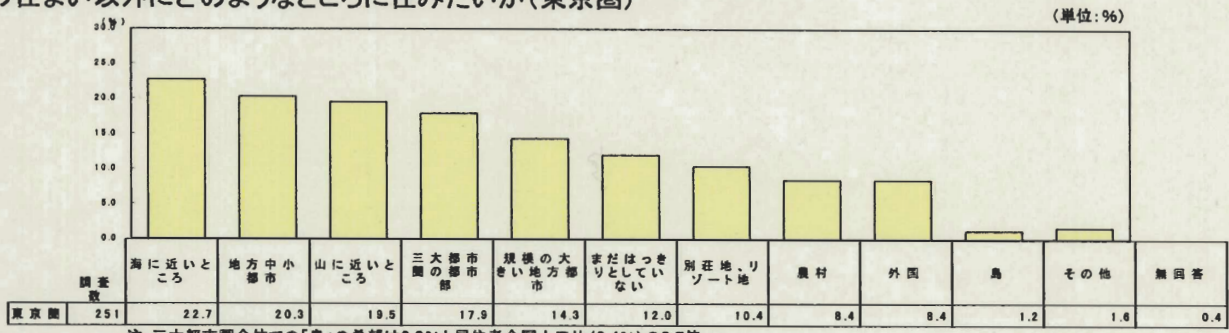


図5 現在の住まい以外にどのようなところに住みたいか(東京圏)



注:三大都市圏全体での「島」の希望は3.2%と居住者全国人口比(0.4%)の8.7倍。

図6 現在の住まい以外にどのようなところに住みたいか(東京圏、移動希望別)

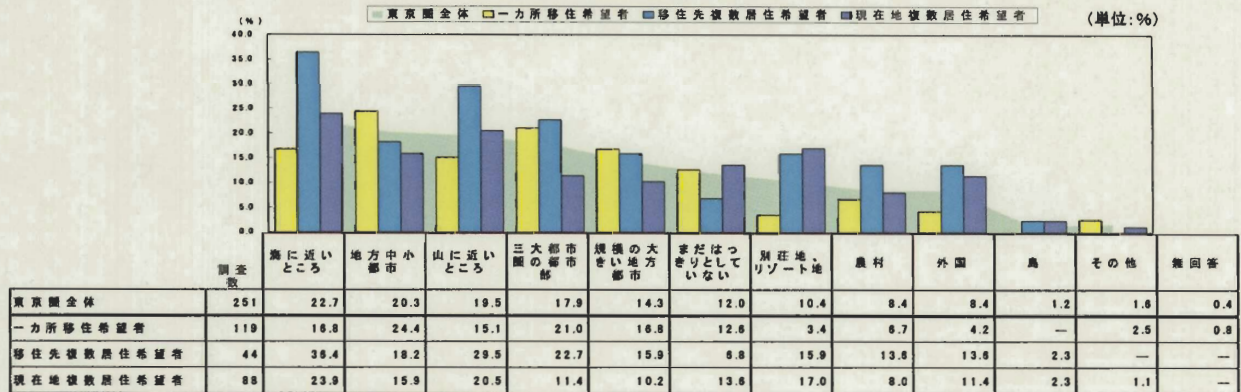


図7 別の住まいの具体的検討状況(東京圏)

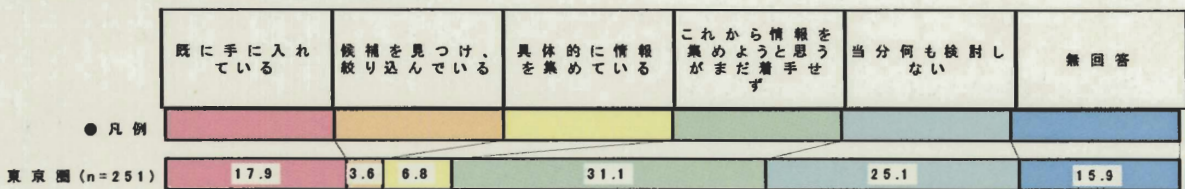


図8 情報収集の内容(三大都市圏)

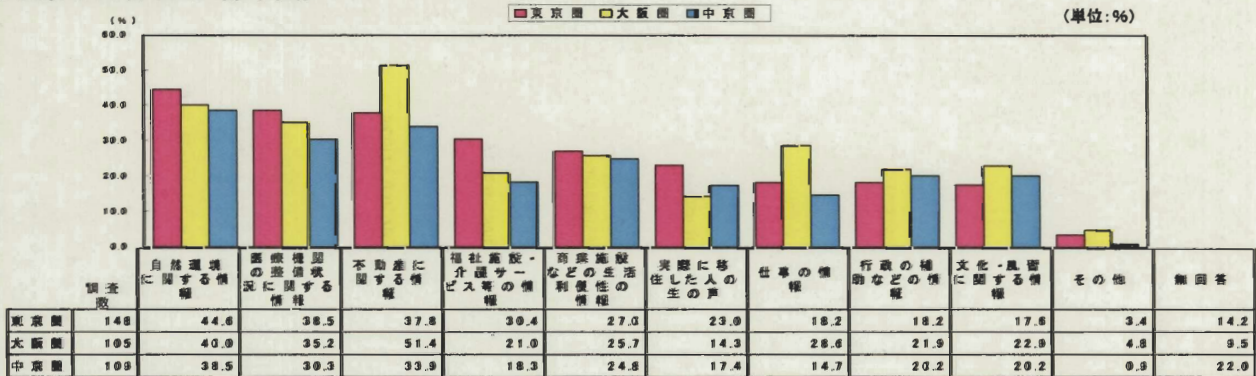
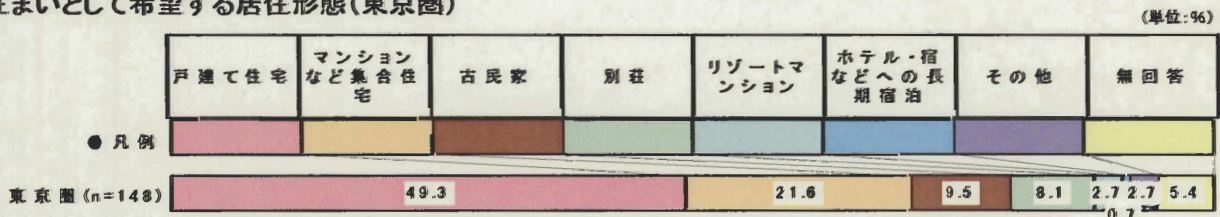


図9 別の住まいとして希望する居住形態(東京圏)



「国境世代の地方回帰に係る傾向調査」有識者委員会委員名簿

(◎は座長)

- 池田 誠 東洋大学国際地域学部国際地域学科教授
- ◎大江 守之 慶応義塾大学総合政策学部教授
- 高橋 公 NPO100万人のふるさと回帰支援センター事務局長
- 辻中 俊樹 株式会社ネクスト・ネットワークマーケティング・プロデューサー
- 橋本 隆秀 福島県伊達郡川俣町産業課交流係長
- 宮内 克之 1タウン実践者(千葉県鴨川市在住)
- 宮口 侗迪 早稲田大学教育学部教授

図10 三大都市圏人口増減率分布

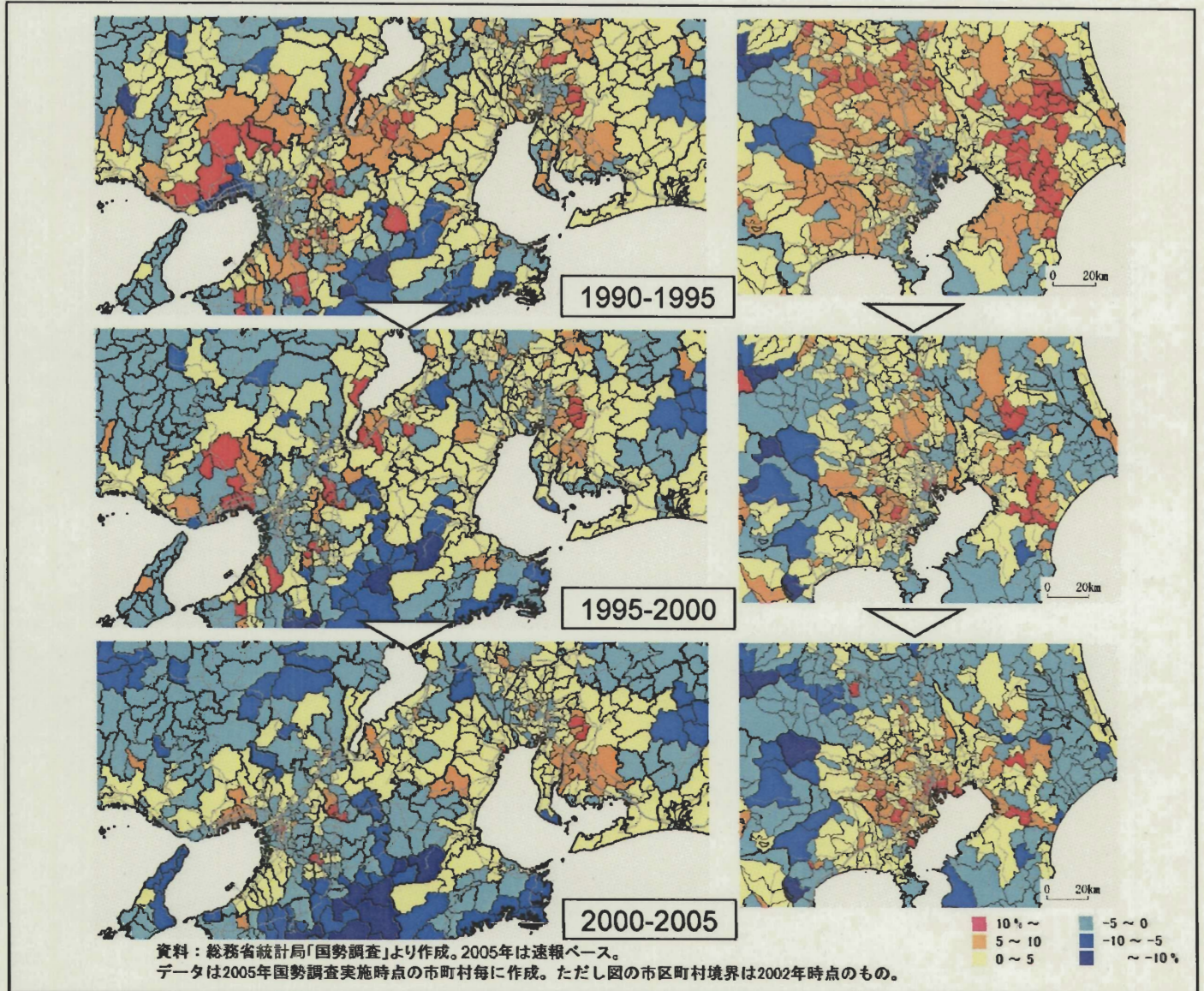


図11 近畿圏・中部圏 人口増減率・高齢者人口増減率(国土交通省都市・地域整備局推計)

